

第2章 供給面からみた大阪経済

1. 総供給の構成

平成15年の財・サービスの総供給（＝総需要）は80兆1606億円となった。このうち、中間投入は26兆8446億円（総供給に占める構成比33.5%）、粗付加価値は37兆3626億円（同46.6%）、輸移入は15兆9534億円（同19.9%）となった。輸移入の内訳をみると、輸入は3兆2111億円（同4.0%）、移入は12兆7423億円（同15.9%）となった。

平成12年からの増減率をみると、総供給は7.6%の減少、中間投入は8.2%の減少、粗付加価値は8.1%の減少、輸入は3.9%の増加、移入は7.5%の減少となった。構成比の変化をみると、中間投入は0.2ポイント低下、粗付加価値は0.3ポイント低下、輸入は0.4ポイント上昇、移入は変化がなかった。

第4-1表 総供給の構成（大阪府）

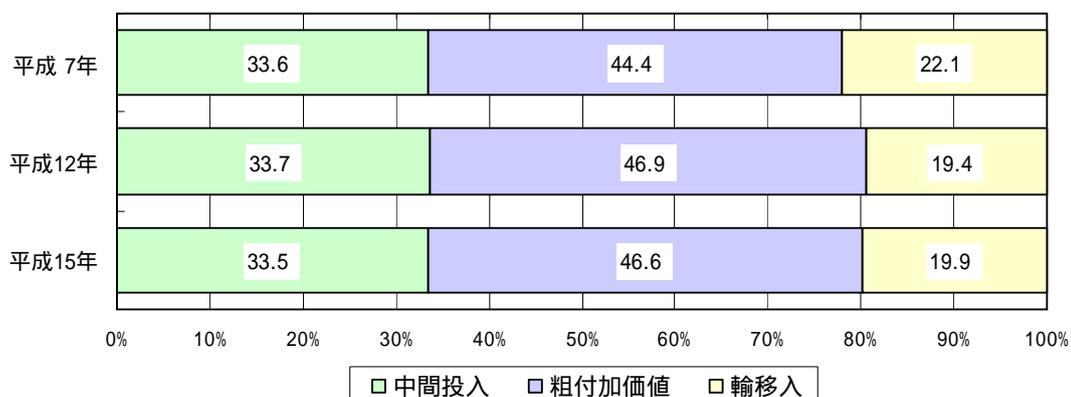
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
総供給	920072	867667	801606	100.0	100.0	100.0	-5.7	-7.6
中間投入	308701	292422	268446	33.6	33.7	33.5	-5.3	-8.2
粗付加価値	408284	406591	373626	44.4	46.9	46.6	-0.4	-8.1
輸移入	203087	168655	159534	22.1	19.4	19.9	-17.0	-5.4
輸入	29027	30894	32111	3.2	3.6	4.0	6.4	3.9
移入	174060	137761	127423	18.9	15.9	15.9	-20.9	-7.5

第4-2表 総供給の構成（全国）

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
総供給	9808243	10130476	9581403	100.0	100.0	100.0	3.3	-5.4
中間投入	4318547	4394046	4083296	44.0	43.4	42.6	1.7	-7.1
粗付加価値	5052460	5194819	4921433	51.5	51.3	51.4	2.8	-5.3
輸移入	437236	541612	576674	4.5	5.3	6.0	23.9	6.5

(注)全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

第9図 総供給の構成(大阪府)



2. 粗付加価値の構成

粗付加価値は37兆3626億円となった。内訳をみると、雇用者所得は21兆3134億円（粗付加価値に占める構成比57.0%）、資本減耗引当は6兆5496億円（同17.5%）、営業余剰は5兆5480億円（同14.8%）、間接税及び補助金は2兆4969億円（同6.7%）、家計外消費支出は1兆4547億円（同3.9%）の順となった。

平成12年からの増減率をみると、雇用者所得は9.5%の減少、間接税及び補助金は7.8%の減少、資本減耗引当は7.0%の減少、営業余剰は4.3%の減少などとなった。構成比の変化をみると、雇用者所得は0.9ポイント低下、資本減耗引当は0.2ポイント上昇、営業余剰は0.5ポイント上昇などとなった。

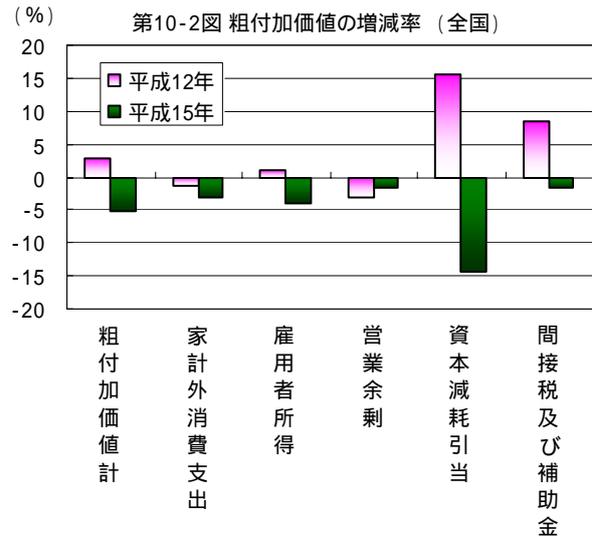
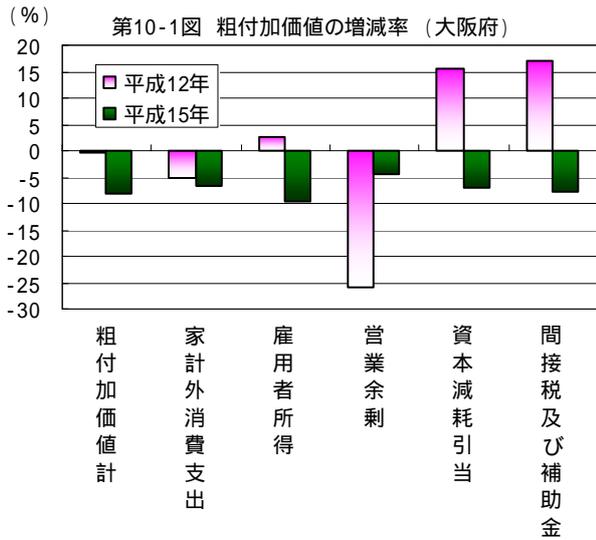
第5-1表 粗付加価値の構成（大阪府）

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
粗付加価値計	408284	406591	373626	100.0	100.0	100.0	-0.4	-8.1
家計外消費支出	16455	15585	14547	4.0	3.8	3.9	-5.3	-6.7
雇用者所得	229415	235537	213134	56.2	57.9	57.0	2.7	-9.5
営業余剰	78365	58001	55480	19.2	14.3	14.8	-26.0	-4.3
資本減耗引当	60914	70396	65496	14.9	17.3	17.5	15.6	-7.0
間接税及び補助金	23135	27071	24969	5.7	6.7	6.7	17.0	-7.8
間接税	26612	30608	28357	6.5	7.5	7.6	15.0	-7.4
補助金(注)	-3477	-3537	-3388	-0.9	-0.9	-0.9	1.7	-4.2

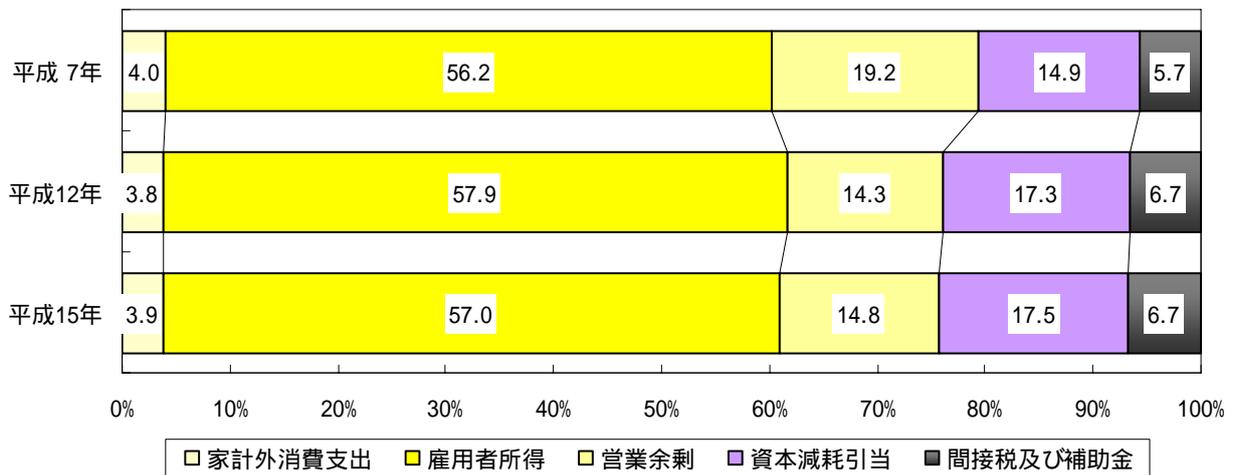
第5-2表 粗付加価値の構成（全国）

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
粗付加価値計	5052460	5194819	4921433	100.0	100.0	100.0	2.8	-5.3
家計外消費支出	194194	191712	185896	3.8	3.7	3.8	-1.3	-3.0
雇用者所得	2731605	2755891	2645206	54.1	53.1	53.7	0.9	-4.0
営業余剰	997062	965237	949456	19.7	18.6	19.3	-3.2	-1.6
資本減耗引当	808007	933500	798095	16.0	18.0	16.2	15.5	-14.5
間接税及び補助金	321592	348478	342780	6.4	6.7	7.0	8.4	-1.6
間接税	364696	400393	393846	7.2	7.7	8.0	9.8	-1.6
補助金(注)	-43104	-51915	-51066	-0.9	-1.0	-1.0	20.4	-1.6

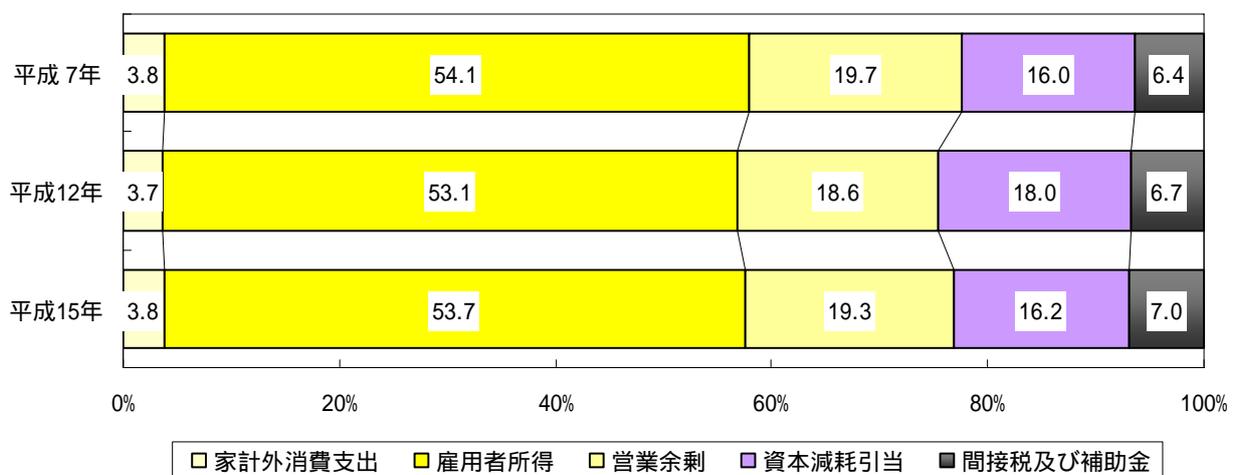
(注) 補助金は控除項目である。



第11-1図 粗付加価値の構成（大阪府）



第11-2図 粗付加価値の構成（全国）



3. 産業別の状況

(1) 府内生産額の推移

府内生産額は64兆2072億円となった。産業別に平成12年と比べると、医療・保健・社会保障・介護は5.8%の増加、石油・石炭製品は3.8%の増加など32部門中7部門が増加した。

増減率を全国と比較する。大阪府は増加し全国は減少した産業は、農林水産業の1部門である。また、全国は増加し大阪府は減少した産業は、鉄鋼、金融・保険、不動産、対個人サービスの4部門である。

製造業では、14部門中12部門が減少した。減少率の大きい部門は、非鉄金属(29.5%減)、鉄鋼(21.3%減)、金属製品(15.8%減)、電気機械(13.4%減)などである。なお、全国では14部門中11部門が減少した。

第6表 産業別の生産額(32部門)

(単位:億円 %)

	大 阪 府				全 国			
	生 産 額			増減率(*)	生 産 額			増減率(*)
	平成7年	平成12年	平成15年		平成7年	平成12年	平成15年	
産業計	716985	699012	642072	-8.1	9371006	9588865	9004729	-6.1
01 農 林 水 産 業	806	632	636	0.5	158178	143697	133021	-7.4
02 鉱 業	280	190	138	-27.3	16595	13787	11163	-19.0
製造業計	210155	185276	166783	-10.0	3125215	3063191	2832503	-7.5
03 食 料 品	16331	14274	13790	-3.4	388565	389246	373803	-4.0
04 織 維 製 品	9008	6161	5919	-3.9	111645	70936	49576	-30.1
05 パルプ・紙・木製品	10809	8568	7670	-10.5	178001	148619	134047	-9.8
06 化 学 製 品	23635	24750	23043	-6.9	257782	261025	248667	-4.7
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	5515	7631	7922	3.8	104928	129834	149224	14.9
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	3002	2665	2396	-10.1	96961	83691	68547	-18.1
09 鉄 鋼	17856	14128	11120	-21.3	200933	171595	181184	5.6
10 非 鉄 金 属	4250	4495	3168	-29.5	63431	61378	57586	-6.2
11 金 属 製 品	20775	16069	13531	-15.8	157077	134524	107882	-19.8
12 一 般 機 械	26273	22550	21338	-5.4	284750	285867	238860	-16.4
13 電 気 機 械	31553	29347	25404	-13.4	503855	534028	412283	-22.8
14 輸 送 機 械	9624	6955	7121	2.4	418558	426675	466730	9.4
15 精 密 機 械	1737	1432	1286	-10.2	38107	39389	34103	-13.4
16 その他の製造工業製品	29786	26251	23075	-12.1	320621	326384	310013	-5.0
17 建 設	44791	38092	32313	-15.2	881493	773105	678071	-12.3
18 電力・ガス・熱供給	12266	11484	9022	-21.4	188100	192882	181173	-6.1
19 水道・廃棄物処理	6418	7048	6670	-5.4	76535	77162	76788	-0.5
20 商 業	126564	109967	92597	-15.8	1023216	969476	880068	-9.2
21 金 融 ・ 保 険	35477	35007	34309	-2.0	363346	381495	391488	2.6
22 不 動 産	43793	51575	51402	-0.3	641852	658527	685669	4.1
23 運 輸	40686	37371	35379	-5.3	501138	479069	366360	-23.5
24 通 信 ・ 放 送	14579	20372	20895	2.6	147628	221395	227212	2.6
25 公 務	13223	18271	14092	-22.9	262170	362259	279441	-22.9
26 教 育 ・ 研 究	22570	23804	22371	-6.0	332470	362939	339236	-6.5
27 医療・保健・社会保障・介護	27704	32662	34572	5.8	362294	440060	469387	6.7
28 その他の公共サービス	3058	2687	2708	0.8	46587	42323	47229	11.6
29 対事業所サービス	66231	77187	70973	-8.0	626913	762460	759419	-0.4
30 対個人サービス	42327	42104	42045	-0.1	541733	584494	587149	0.5
31 事務用品	1820	1429	1466	2.6	20370	18422	18897	2.6
32 分類不明	4237	3854	3701	-4.0	55176	42123	40455	-4.0
第1次産業	806	632	636	0.5	158178	143697	133021	-7.4
第2次産業	269313	236470	209723	-11.3	4231773	4061386	3721806	-8.4
第3次産業	446866	461910	431714	-6.5	4981055	5383782	5149901	-4.3

1. 製造業計は03～16の合計である。

2. 第1次産業:01農林水産業

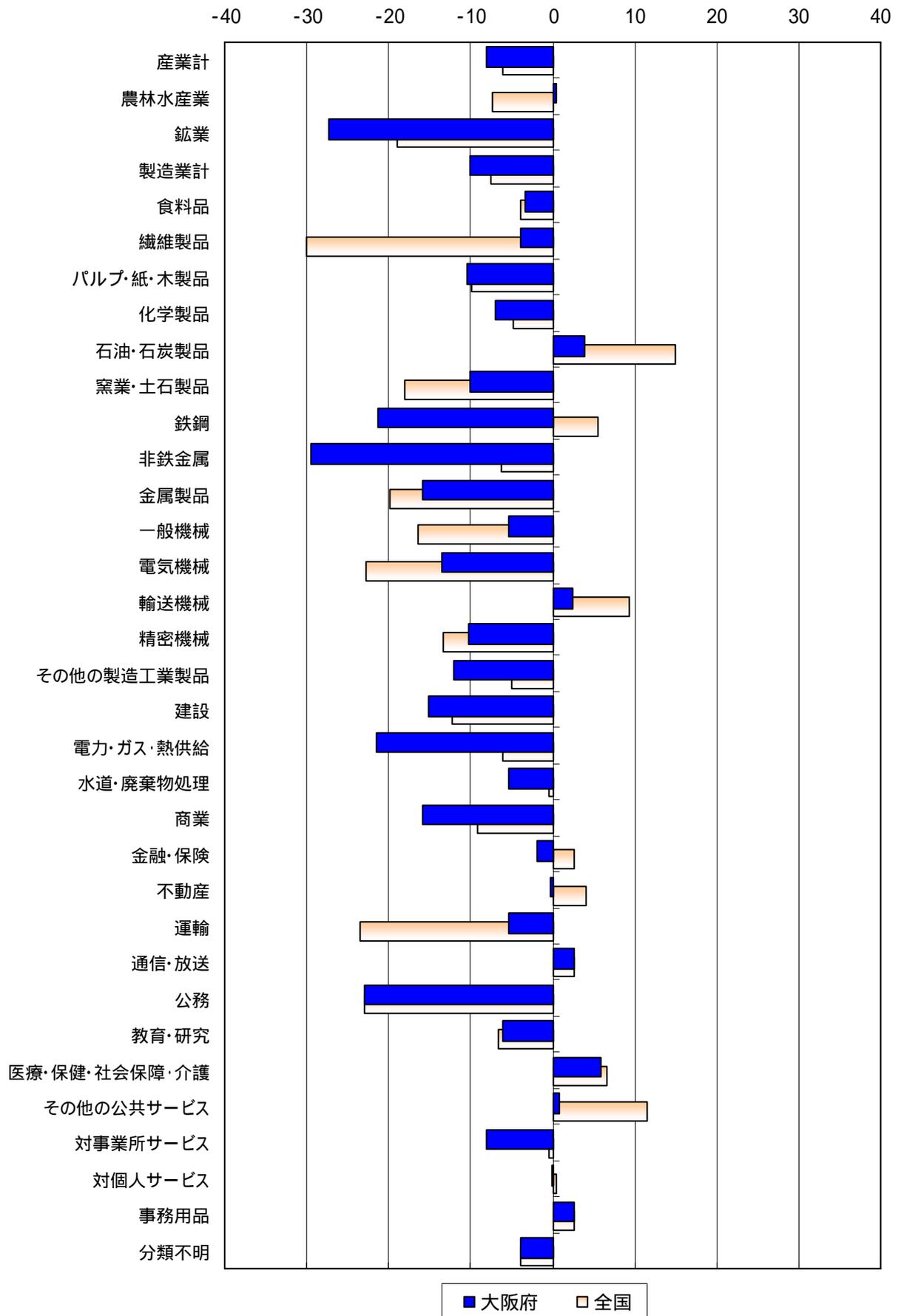
第2次産業:02鉱業～18電力・ガス・熱供給、31事務用品

第3次産業:19水道・廃棄物処理～30対個人サービス、32分類不明

* 平成12年から15年の増減率である。

第12図 生産額の産業別増減率

(%)



(2) 生産額の構成比と対全国比の推移

府内生産額に占める構成比を平成12年と比べる。上昇した産業は、医療・保健・社会保障・介護（構成比5.38%）が0.71ポイント上昇、不動産（同8.01%）が0.63ポイント上昇、対個人サービス（同6.55%）が0.53ポイント上昇などとなった。一方、低下した産業は、商業（同14.42%）は1.31ポイント低下、公務（同2.19%）は0.42ポイント低下、建設（同5.03%）は0.42ポイント低下などとなった。（第7表）

構成比の順位を大きく変えた産業は、医療・保健・社会保障・介護が8位から6位へ上がり、建設が5位から8位へと下がった。（第8表）

対全国比が1割を超える産業は、金属製品（対全国比12.54%）、繊維製品（同11.94%）、商業（同10.52%）である。平成12年からの変化をみると、繊維製品、運輸など11部門が上昇したものの、鉄鋼、非鉄金属、電力・ガス・熱供給など21部門が低下した。（第7表）

対全国比の順位を大きく変えた産業は、運輸が14位から4位へ、繊維製品が9位から2位へと上がり、鉄鋼が10位から19位へ、非鉄金属が17位から22位へと下がった。（第9表）

第7表 生産額の構成比と対全国比の推移(大阪府) (単位:%)

	構 成 比		対 全 国 比	
	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
01 農 林 水 産 業	0.09	0.10	0.44	0.48
02 鉱 業	0.03	0.02	1.38	1.24
03 食 料 業	2.04	2.15	3.67	3.69
04 織 維 製 品	0.88	0.92	8.68	11.94
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.23	1.19	5.77	5.72
06 化 学 製 品	3.54	3.59	9.48	9.27
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.09	1.23	5.88	5.31
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.38	0.37	3.18	3.50
09 鉄 鋼	2.02	1.73	8.23	6.14
10 非 鉄 金 属 製 品	0.64	0.49	7.32	5.50
11 金 属 製 品	2.30	2.11	11.94	12.54
12 一 般 機 械	3.23	3.32	7.89	8.93
13 電 気 機 械	4.20	3.96	5.50	6.16
14 輸 送 機 械	1.00	1.11	1.63	1.53
15 精 密 機 械	0.20	0.20	3.64	3.77
16 その他の製造工業製品	3.76	3.59	8.04	7.44
17 建 設	5.45	5.03	4.93	4.77
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.64	1.41	5.95	4.98
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.01	1.04	9.13	8.69
20 商 業	15.73	14.42	11.34	10.52
21 金 融 ・ 保 険	5.01	5.34	9.18	8.76
22 不 動 産	7.38	8.01	7.83	7.50
23 運 輸	5.35	5.51	7.80	9.66
24 通 信 ・ 放 送	2.91	3.25	9.20	9.20
25 公 務	2.61	2.19	5.04	5.04
26 教 育 ・ 研 究	3.41	3.48	6.56	6.59
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4.67	5.38	7.42	7.37
28 その他の公共サービス	0.38	0.42	6.35	5.73
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	11.04	11.05	10.12	9.35
30 対 個 人 サ ー ビ ス	6.02	6.55	7.20	7.16
31 事 務 用 品	0.20	0.23	7.76	7.76
32 分 類 不 明	0.55	0.58	9.15	9.15
全部門合計	100.00	100.00	7.29	7.13

第8表 生産額の構成比の推移(大阪府)

平成12年 (単位:%)				平成15年 (単位:%)													
順位	部	門	名	構成比	順位	部	門	名	構成比								
1	20	商	業所サービス業	15.73	1	20	商	業所サービス業	14.42								
2	29	対	事業所サービス業	11.04	2	29	対	事業所サービス業	11.05								
3	22	不	動産	7.38	3	22	不	動産	8.01								
4	30	対	個人サービス業	6.02	4	30	対	個人サービス業	6.55								
5	17	建	設	5.45	5	23	運	輸	5.51								
6	23	運	輸	5.35	6	27	医	療・保健・社会	保障・介護	5.38							
7	21	金	融・保	険	5.01	7	21	金	融・保	険	5.34						
8	27	医	療・保健・社会	保障・介護	4.67	8	17	建	設	5.03							
9	13	電	気機	械	4.20	9	13	電	気機	械	3.96						
10	16	そ	の他の製造工業製品	3.76	10	16	そ	の他の製造工業製品	3.59								
11	06	化	学製	品	3.54	11	06	化	学製	品	3.59						
12	26	教	育・研	究	3.41	12	26	教	育・研	究	3.48						
13	12	一	般機	械	3.23	13	12	一	般機	械	3.32						
14	24	通	信・放	送	2.91	14	24	通	信・放	送	3.25						
15	25	公	務	2.61	15	25	公	務	2.19								
16	11	金	属製	品	2.30	16	03	食	料製	品	2.15						
17	03	食	料製	品	2.04	17	11	金	属製	品	2.11						
18	09	鉄	鋼	1.73	18	09	鉄	鋼	1.73								
19	18	電	力・ガス・熱	供給	1.64	19	18	電	力・ガス・熱	供給	1.41						
20	05	パ	ルプ・紙・木	製	品	1.23	20	07	石	油・石	炭製	品	1.23				
21	07	石	油・石	炭製	品	1.09	21	05	パ	ルプ・紙・木	製	品	1.19				
22	19	水	道・廃	棄物	処	理	1.01	22	14	輸	送	機	械	理	品	1.11	
23	14	輸	送	機	械	理	品	1.00	23	19	水	道・廃	棄物	処	理	品	1.04
24	04	織	維	製	品	0.88	24	04	織	維	製	品	0.92				
25	10	非	鉄	金	属	0.64	25	32	分	類	不	明	0.58				
26	32	分	類	不	明	0.55	26	10	非	鉄	金	属	0.49				
27	28	そ	の他の公共サービス業	0.38	27	28	そ	の他の公共サービス業	0.42								
28	08	窯	業・土	石製	品	0.38	28	08	窯	業・土	石製	品	0.37				
29	15	精	密	機	0.20	29	31	事	務	機	0.23						
30	31	事	務	機	0.20	30	15	精	密	機	0.20						
31	01	農	林	水	産	0.09	31	01	農	林	水	産	0.10				
32	02	鉱	業	0.03	32	02	鉱	業	0.02								

第9表 生産額対全国比の推移(大阪府)

平成12年 (単位:%)				平成15年 (単位:%)										
順位	部	門	名	対全国比	順位	部	門	名	対全国比					
1	11	金	属製	品	11.94	1	11	金	属製	品	12.54			
2	20	商	業所サービス業	11.34	2	04	織	維	製	品	11.94			
3	29	対	事業所サービス業	10.12	3	20	商	業所サービス業	10.52					
4	06	化	学製	品	9.48	4	23	運	輸	9.66				
5	24	通	信・放	送	9.20	5	29	対	事業所サービス業	9.35				
6	21	金	融・保	険	9.18	6	06	化	学製	品	9.27			
7	32	分	類	不	明	9.15	7	24	通	信・放	送	9.20		
8	19	水	道・廃	棄物	処	理	9.13	8	32	分	類	不	明	9.15
9	04	織	維	製	品	8.68	9	12	一	般機	械	8.93		
10	09	鉄	鋼	8.23	10	21	金	融・保	険	8.76				
11	16	そ	の他の製造工業製品	8.04	11	19	水	道・廃	棄物	処	理	8.69		
12	12	一	般機	械	7.89	12	31	事	務	用	品	7.76		
13	22	不	動	7.83	13	22	不	動	7.50					
14	23	運	輸	7.80	14	16	そ	の他の製造工業製品	7.44					
15	31	事	務	用	品	7.76	15	27	医	療・保健・社会	保障・介護	7.37		
16	27	医	療・保健・社会	保障・介護	7.42	16	30	対	個人サービス業	7.16				
17	10	非	鉄	金	属	7.32	17	26	教	育・研	究	6.59		
18	30	対	個人サービス業	7.20	18	13	電	気機	械	6.16				
19	26	教	育・研	究	6.56	19	09	鉄	鋼	6.14				
20	28	そ	の他の公共サービス業	6.35	20	28	そ	の他の公共サービス業	5.73					
21	18	電	力・ガス・熱	供給	5.95	21	05	パ	ルプ・紙・木	製	品	5.72		
22	07	石	油・石	炭製	品	5.88	22	10	非	鉄	金	属	5.50	
23	05	パ	ルプ・紙・木	製	品	5.77	23	07	石	油・石	炭製	品	5.31	
24	13	電	気機	械	5.50	24	25	公	務	5.04				
25	25	公	務	5.04	25	18	電	力・ガス・熱	供給	4.98				
26	17	建	設	4.93	26	17	建	設	4.77					
27	03	食	料製	品	3.67	27	15	精	密	機	械	3.77		
28	15	精	密	機	械	3.64	28	03	食	料製	品	3.69		
29	08	窯	業・土	石製	品	3.18	29	08	窯	業・土	石製	品	3.50	
30	14	輸	送	機	械	1.63	30	14	輸	送	機	械	1.53	
31	02	鉱	業	1.38	31	02	鉱	業	1.24					
32	01	農	林	水	産	0.44	32	01	農	林	水	産	0.48	

(3) 府内生産額の特化係数(立地係数)

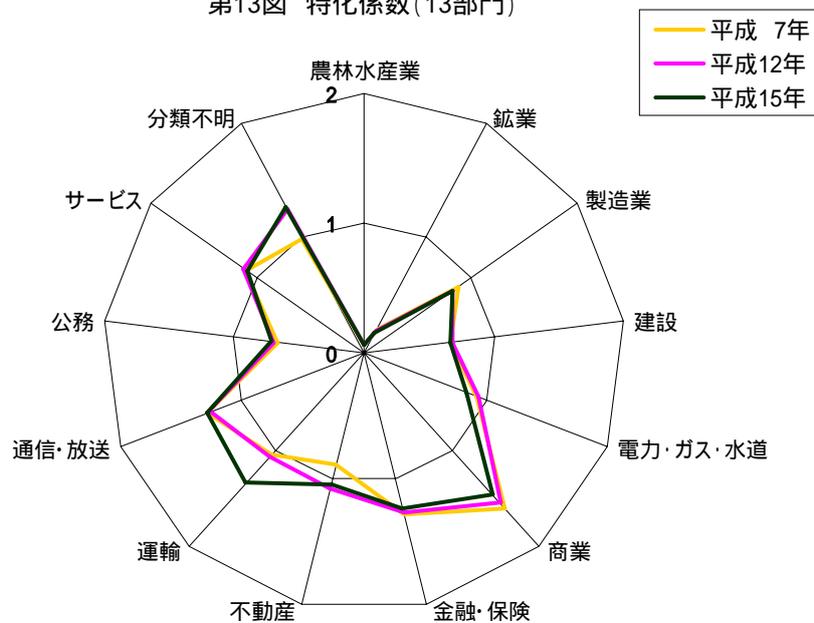
産業別の特化係数を13部門でみると、商業(特化係数1.48)、運輸(同1.35)、通信・放送(同1.29)、サービス(同1.10)の順になっており、農林水産業(同0.07)、鉱業(同0.17)などが特に低い部門である。平成12年からの変化をみると、運輸が0.28ポイント上昇など5部門で上昇し、電力・ガス・水道が0.09ポイント低下など8部門で低下した。

さらに32部門でみると、製造業では金属製品(同1.76)、繊維製品(同1.67)、商業(同1.48)の順であり、サービスでは対事業所サービス(同1.31)が大きい。

第10表 生産額の特化係数(13部門)

	平成7年	平成12年	平成15年
01 農林水産業	0.07	0.06	0.07
02 鉱業	0.22	0.19	0.17
03 製造業	0.88	0.83	0.83
04 建設	0.66	0.68	0.67
05 電力・ガス・水道	0.92	0.94	0.85
06 商業	1.62	1.56	1.48
07 金融・保険	1.28	1.26	1.23
08 不動産	0.89	1.07	1.05
09 運輸	1.06	1.07	1.35
10 通信・放送	1.29	1.26	1.29
11 公務	0.66	0.69	0.71
12 サービス	1.11	1.12	1.10
13 分類不明	1.00	1.26	1.28
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第13図 特化係数(13部門)

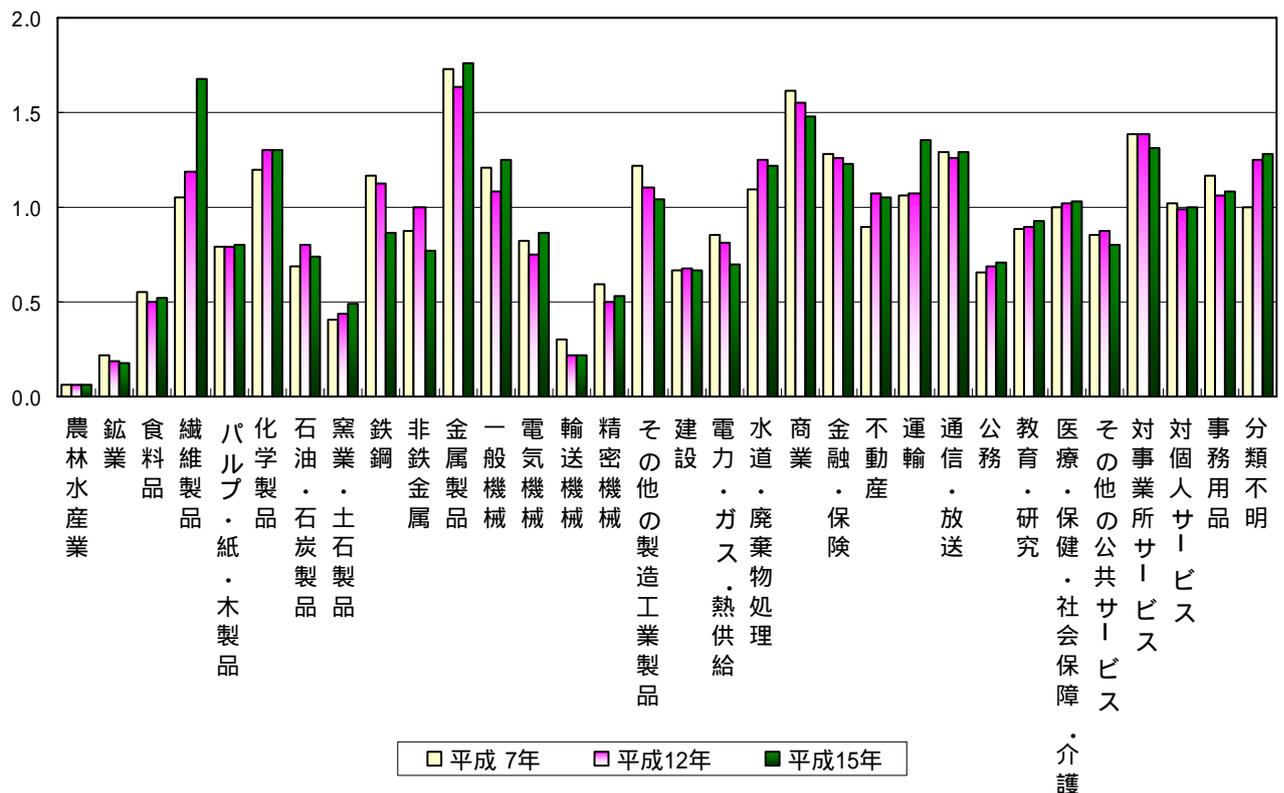


$$* \text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

第11表 生産額の特化係数(32部門)

	平成7年	平成12年	平成15年
01 農 林 水 産 業	0.07	0.06	0.07
02 鉱 業	0.22	0.19	0.17
03 食 料 製 品	0.55	0.50	0.52
04 織 維 製 品	1.05	1.19	1.67
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.79	0.79	0.80
06 化 学 製 品	1.20	1.30	1.30
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.69	0.81	0.74
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.40	0.44	0.49
09 鉄 鋼 製 品	1.16	1.13	0.86
10 非 鉄 金 属 製 品	0.88	1.00	0.77
11 金 属 製 品	1.73	1.64	1.76
12 一 般 機 械	1.21	1.08	1.25
13 電 気 機 械	0.82	0.75	0.86
14 輸 送 機 械	0.30	0.22	0.21
15 精 密 機 械	0.60	0.50	0.53
16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.21	1.10	1.04
17 建 設	0.66	0.68	0.67
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.85	0.82	0.70
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.10	1.25	1.22
20 商 業 ・ 保 険	1.62	1.56	1.48
21 金 融 ・ 保 険	1.28	1.26	1.23
22 不 動 産	0.89	1.07	1.05
23 運 輸	1.06	1.07	1.35
24 通 信 ・ 放 送	1.29	1.26	1.29
25 公 務	0.66	0.69	0.71
26 教 育 ・ 研 究	0.89	0.90	0.92
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.00	1.02	1.03
28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.86	0.87	0.80
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.38	1.39	1.31
30 対 個 人 サ ー ビ ス	1.02	0.99	1.00
31 事 務 用 品	1.17	1.06	1.09
32 分 類 不 明	1.00	1.26	1.28
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第14図 特化係数(32部門)



(4) 中間投入と粗付加価値

府内生産額 64 兆 2072 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 26 兆 8446 億円（中間投入率 41.8%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 37 兆 3626 億円（粗付加価値率 58.2%）となった。

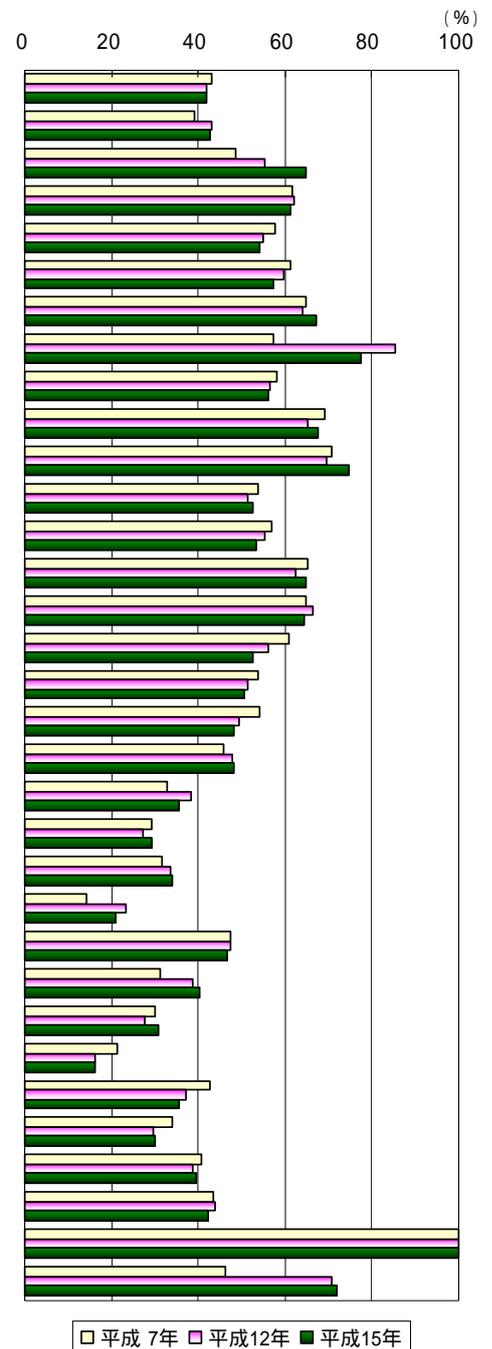
中間投入率を産業別にみると、石油・石炭製品（中間投入率 77.6%）、非鉄金属（同 74.6%）、鉄鋼（同 67.5%）など製造業が高く、教育・研究（同 16.1%）、不動産（同 20.8%）、商業（同 29.1%）などサービス部門が低い傾向である。

平成 12 年からの中間投入率の変化をみると、製造業では 14 部門中 9 部門で低下し、特に石油・石炭製品（同 85.4%から 77.6%）、精密機械（同 56.2%から 52.7%）などが大きく低下した。

第15図 中間投入率

(単位: %)

産業計	大阪府			全国
	平成 7年	平成12年	平成15年	平成15年
産業計	43.1	41.8	41.8	45.3
01 農 林 水 産 業	39.0	43.2	42.7	44.7
02 鉱 業	48.5	55.5	64.6	54.9
03 食 料 品	61.8	62.0	61.4	59.9
04 織 維 製 品	57.7	54.9	54.3	62.8
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	61.3	59.5	57.3	60.7
06 化 学 製 品	65.0	64.1	67.1	72.6
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	57.3	85.4	77.6	53.4
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	58.3	56.6	56.0	57.3
09 鉄 鋼	69.0	65.2	67.5	73.4
10 非 鉄 金 属	70.6	69.7	74.6	69.0
11 金 属 製 品	53.6	51.5	52.7	55.0
12 一 般 機 械	56.8	55.3	53.2	61.3
13 電 気 機 械	65.3	62.4	64.7	69.2
14 輸 送 機 械	65.0	66.2	64.4	75.1
15 精 密 機 械	60.9	56.2	52.7	56.0
16 その他の製造工業製品	53.6	51.5	50.5	57.9
17 建 設	54.1	49.6	48.0	50.5
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	46.0	47.8	48.3	49.6
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	33.0	38.2	35.7	35.4
20 商 業	29.2	27.2	29.1	30.7
21 金 融 ・ 保 険	31.5	33.6	33.9	31.8
22 不 動 産	14.1	23.3	20.8	14.3
23 運 輸	47.3	47.3	46.5	40.2
24 通 信 ・ 放 送	31.3	38.6	40.2	41.6
25 公 務	29.9	27.7	30.8	37.1
26 教 育 ・ 研 究	21.3	16.2	16.1	22.1
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	42.8	37.0	35.5	38.4
28 その他の公共サービス	34.1	29.8	30.0	35.0
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	40.7	38.7	39.4	40.4
30 対 個 人 サ ー ビ ス	43.3	43.8	42.4	41.6
31 事 務 用 品	100.0	100.0	100.0	100.0
32 分 類 不 明	46.2	70.8	71.8	70.0



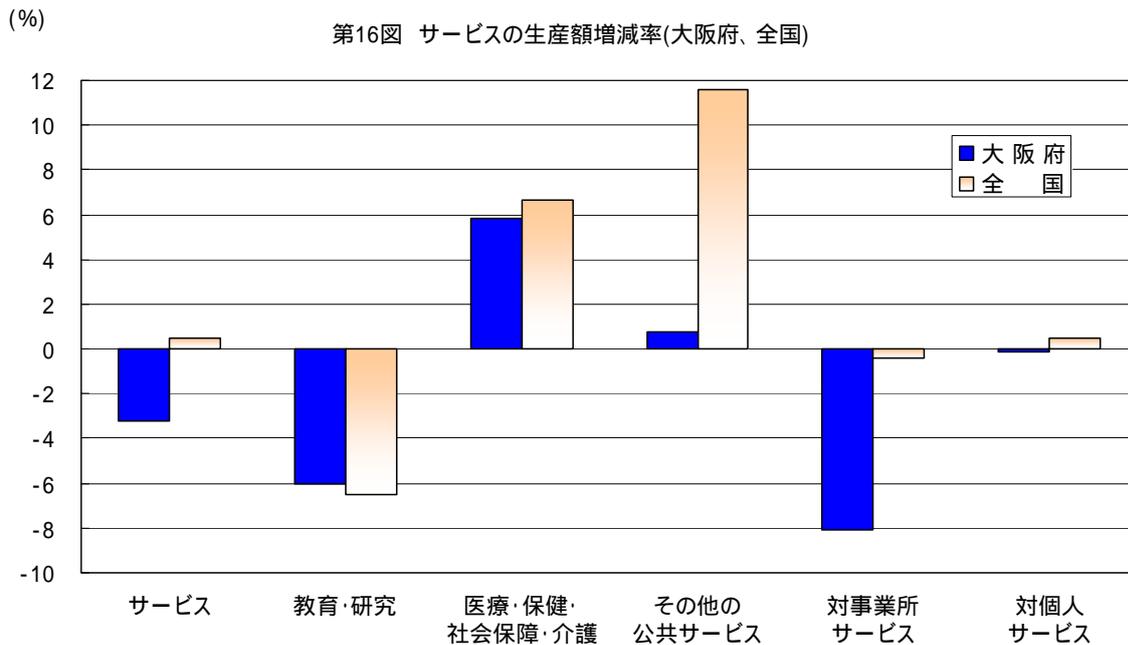
(中間投入率 = 内生部門計 / 府内生産額)

4. サービス、製造業の状況

(1) サービス

サービスは、13部門分類では、府内生産額に占める構成比が第1位の部門(26.9%)であり、平成12年に比べて構成比は1.4ポイント上昇した。これを業種ごとにみると、最もウエイトの大きい対事業所サービスの生産額は8.0%の減少となった。一方、医療・保健・社会保障・介護は5.8%の増加となった。

サービスに占める業種別の構成比をみると、対事業所サービスが41.1%、対個人サービスが24.3%とこの2業種で6割以上を占めている。

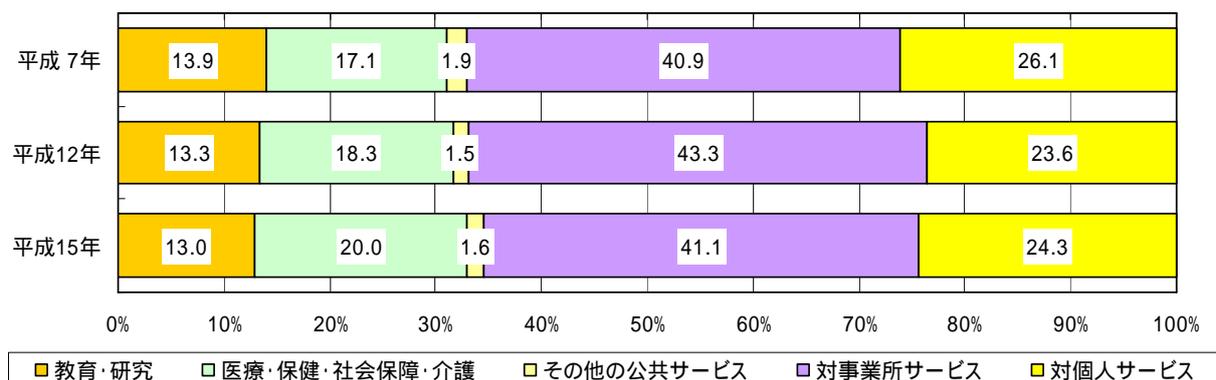


第12表 サービスの生産額の推移(大阪府、全国)

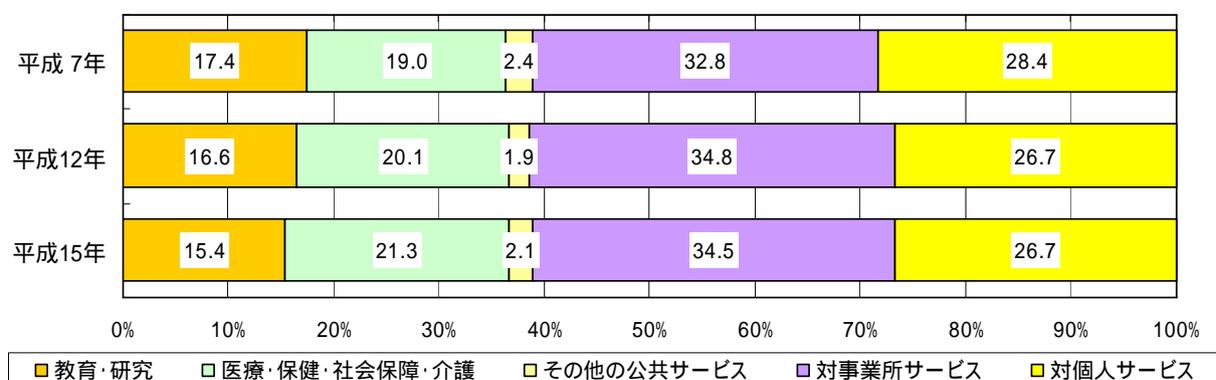
	大阪府				全国			
	生産額(億円)			増減率* (%)	生産額(億円)			増減率* (%)
	平成7年	平成12年	平成15年		平成7年	平成12年	平成15年	
サービス	161890	178444	172669	-3.2	1909996	2192276	2202420	0.5
教育・研究	22570	23804	22371	-6.0	332470	362939	339236	-6.5
医療・保健・ 社会保障・介護	27704	32662	34572	5.8	362294	440060	469387	6.7
その他の公共サービス	3058	2687	2708	0.8	46587	42323	47229	11.6
対事業所サービス	66231	77187	70973	-8.0	626913	762460	759419	-0.4
対個人サービス	42327	42104	42045	-0.1	541733	584494	587149	0.5

*平成12年から15年の増減率である。

第17 - 1図 サービスの生産額の業種別構成(大阪府)



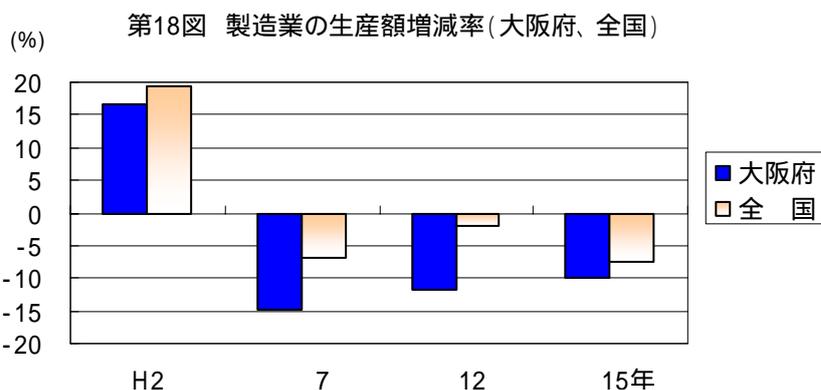
第17 - 2図 サービスの生産額の業種別構成(全国)



(2) 製造業

製造業計は、32部門分類では、府内生産額に占める構成比が26.0%であり、平成12年に比べて0.5ポイント低下した。生産額の増減率をみると、平成12年に比べて10.0%減となっており、全国の7.5%減を上回る減少幅となった。

製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ33.1%、43.1%、23.9%であるのに対し、全国では40.7%、34.2%、25.1%であり、大阪府は素材型の比率が高い。



第13 - 1表 製造業の業種別生産額の推移 (大阪府)

	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)
平成 2年	79297	20.2	32.1	114336	12.4	46.3	53211	21.8	21.6	246844	16.7
平成 7年	69187	-12.7	32.9	89700	-21.5	42.7	51268	-3.7	24.4	210155	-14.9
平成12年	60285	-12.9	32.5	81087	-9.6	43.8	43904	-14.4	23.7	185276	-11.8
平成15年	55149	-8.5	33.1	71807	-11.4	43.1	39827	-9.3	23.9	166783	-10.0

第13 - 2表 製造業の業種別生産額の推移 (全国)

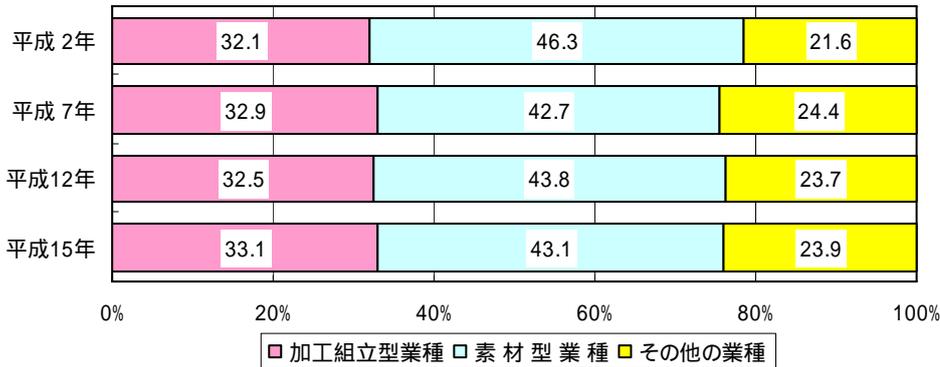
	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)
平成 2年	1325533	34.2	39.5	1252069	9.4	37.3	782398	14.2	23.3	3360001	19.3
平成 7年	1245270	-6.1	39.8	1099805	-12.2	35.2	780140	-0.3	25.0	3125215	-7.0
平成12年	1285959	3.3	42.0	1019219	-7.3	33.3	758013	-2.8	24.7	3063191	-2.0
平成15年	1151975	-10.4	40.7	969165	-4.9	34.2	711363	-6.2	25.1	2832503	-7.5

加工組立型業種：12一般機械、13電気機械、14輸送機械、15精密機械

素材型業種：04繊維製品(紡績等)、05パルプ・紙・木製品～11金属製品

その他の業種：03食品、04繊維製品(衣服等)、16その他の製造工業製品

第19 - 1図 製造業生産額の業種別構成 (大阪府)



第19 - 2図 製造業生産額の業種別構成 (全国)

